

「円高と産業空洞化問題に対処するための緊急提言（第二弾）」 — 日本経済を強化し、雇用を守り、国民生活を守る —

平成 23 年 10 月 6 日

自由民主党 政務調査会

内閣部会・財務金融部会・経済産業部会合同

「円高と産業空洞化問題に対処するためのPT」

◆ 緊急提言（第二弾）の主な骨子

<短中期的円高対策>

【1】「円高・空洞化対策緊急提言（第一弾）」（23年9月7日）の徹底的敢行

【2】為替関係

【3】金融政策対応

【4】金融規制措置

<空洞化抑制策>

【5】東日本大震災からの確固たる復興に向け、第三次補正予算の速やかな
成立・執行

【6】円高に強い国内立地環境整備

【7】国内事業のコスト基盤の改善

【8】円高メリットの積極活用

1. はじめに（現状認識）

今般の円高局面の進行の背景には、欧米各国における財政状況の悪化、特にギリシャの債務危機への対処の遅れや、欧米経済の景気減速懸念といった、脆弱な経済ファンダメンタルズと投機的要素の双方が加わり、わが国は戦後最大の円高危機に見舞われている。

わが国製造業の大企業の多くは、ターゲットレートを80円程度に定めて一定の為替リスクヘッジを行っているものの、急激な為替変動に対するリスク回避は困難であり、急速な収益悪化に見舞われている。他方、多くの中小・小規模企業では、為替リスクに対する脆弱さはもとより、大企業輸出業の収益悪化に伴い連鎖的廃業に追い込まれるなど甚大な打撃が拡大しており、地域雇用の崩壊にもつながる寸前にある。また、民主党政権による昨年来の過度な円高加速の放置により、今年に入り、一部の基幹産業や大手企業の本社機能、研究開発施設等の海外移転の事例が増加するなど、現下の日本経済は瀕死の「抜け殻の危機」に晒されていることを強く認識すべきである。

こうした危機的円高の持続による国内空洞化の加速は、震災後の復興努力を水の泡にしかねず、今後の復興による需要が相殺される懸念も大きい。このような復興への大きな妨げともなる現下の円高危機に対し、自民党は毅然と戦う決意で、8月下旬、政務調査会に内閣部会・財務金融部会・経済産業部会合同「円高と産業空洞化問題に対処するためのプロジェクトチーム」（以下、PT）を設置し、既に9月7日、「円高・空洞化対策緊急提言（第一弾）」を政府に申し入れたところである。

2. 民主党政権の遅い対応

政府は8月4日、単独介入と日銀の追加金融緩和による円高対応を行い、8月24日、「円高対応緊急パッケージ」を公表した。しかし、現下の円高危機の苦境から日本経済を脱出させるに足る大胆かつ直接的なパッケージには程遠い内容であり、アナウンスメント効果も創出しなかったことは、無反応な市場動向が示した通りである。

また、9月9日から仏国マルセイユで開催されたG7財務大臣・中央銀行総裁会議でも、議論の大半が欧州の財政問題に費やされ、過度の為替変動の問題に関わる議論が深まったとは評し難い。民主党政権への移行以来、G7やG20におけるわが国のプレゼンスの低下は顕著であり、IMFなどの国際機関に役員として常駐する幹部職員の更なる有効活用が必要である。

さらに国内政策としても、民主党政権が依然としてCO₂25%削減や製造業への派遣禁止、最低賃金の拙速な引き上げ等に代表されるアンチビジネス政策を掲げている以上、ポピュリズム政治と円高危機の甚大さの事の重要性を識別できずに後手にまわる政権と評さざるを得ない。実際、成長戦略なき円高・産業空洞化への対抗策は存在しない。野田総理は、大震災後の状況を踏まえ、昨年策定した新経済成長戦略の再強化策の年内策定や、「新エネルギー計画」の来夏の策定を表明したが、余りに悠長である。

3. 円高と産業空洞化問題に対処するための基本指針と具体的対策

日本経済を取り巻く為替市場の安定確保、わが国の経済基盤の安定維持のためには財政健全化への歩みの着実かつ確実な実行に留意しつつ、デフレ経済の体質改善などの中長期的な根本施策も不可欠である。短期、中長期に対応策を分け、あらゆる政策を総動員した万全な円高と産業空洞化への対抗策を早急に策定、実施に移す必要がある。

我々は、次の「金融」「実体経済」それぞれへの対処を柱とする基本指針に則り、具体的対策を以下に記す。

- I. 政府・日銀の緊密な連携（追加的な為替介入、大胆な金融緩和策等）と円高是正へのわが国の毅然たる姿勢の表明
- II. 円高・産業空洞化に負けない短期、中長期それぞれの時宜に効果的な政策の立案

<短中期的円高対策>

【1】「円高・空洞化対策緊急提言（第一弾）」（23年9月7日）の徹底的敢行

〔1-1〕 為替の協調介入の実施に向けた環境整備

〔1-2〕 経済不均衡の是正に向けたG20相互評価プロセスへの積極的関与

【2】為替関係

○ 通貨外交の強化と危機防止に向けた国際交渉への積極関与

〔2-1〕 日米の政策協調関係を再構築し、円高是正へのわが国の毅然たる姿勢の表明

〔2-2〕 ギリシャ債務問題のグローバル危機発展の未然防止のため、EU並びにIMFによる迅速かつ柔軟な対ギリシャ支援策を要請

〔2-3〕 日米欧中を中心とした「国際マクロ政策協調（平成のプラザ合意）」の合意形成に向けた積極的な通貨・経済外交の推進

○ 為替介入効果の向上

〔2-4〕 急激な円高阻止のための政府の毅然たる決意を明示し、大胆な為替介入を含め、断固たる措置の敢行

〔2-5〕 外国為替平衡操作における覆面性の向上も含めた手法の多様化

〔2-6〕 介入の覆面性と有効性を高める追加的手段として、政府・日銀は平衡操作の実施の際に海外市場への分散発注やフォワード取引（為替予約）にも拡大することを含め、アナウンスメント効果を狙う大規模介入から小規模かつ断続的なさみだれ式介入まで多様化を図ること。

【3】金融政策対応

- 日本銀行の基本的政策運営
 - 〔3-1〕 円高阻止に向けた政府・日銀の緊密な協力体制の再構築
 - 〔3-2〕 日本銀行による市場との対話を通じ、サプライズ政策を含めた大胆かつ柔軟で持続的な金融緩和策の実施
- デフレ脱却を急ぐため、下限がゼロを超える物価目標（例えば1.5%プラスマイナス1.0%）の設定
- 日銀の資産買入等の基金を10兆円増額。ETF、REITをはじめとするリスク資産の購入に柔軟に対応。買い切りの対象とする長期国債の残存期間を長期化。
- 金融緩和の有効性を高めるため、財政政策による有効需要の創出との組み合わせに留意すること。

【4】金融規制措置

- 中小企業の円高関連倒産の要因として指摘のある通貨デリバティブによる損失拡大について、金融機関による適切なフォローアップや金融ADRの活用を促進

<空洞化抑制策>

【5】東日本大震災からの確固たる復興に向け、第三次補正予算の速やかな成立・執行

【6】円高に強い国内立地環境整備

- 安定的エネルギー供給の確保
 - 〔6-1〕 寒冷地対策も含めた緊急エネルギー需給対策
(全国の空港・高速道路のLED照明への切り替え促進策等を含む)
 - 〔6-2〕 再生可能エネルギーの集中導入
- 立地補助金の大幅拡充
 - 〔6-3〕 大企業、中小・小規模企業等の国内投資支援として、競争力の高い産業や事業への転換を促す立地補助金を大幅に拡充
 - 〔6-4〕 サプライチェーンの再構築に向けた基幹部品工場等の分散立地を推進するための立地支援を拡充
- 国内立地優遇税制の検討
- 中小・小規模企業の資金繰り対策の拡充
- 地場産業の競争力強化
 - 〔6-5〕 中小企業における技術開発、ブランド性の向上等、高付加価値化の推進を支援
 - 〔6-6〕 地場産業の国内市場や世界市場に向けた販売促進支援（ネット見本市の普及拡大を初め、販促活動の低コスト化の支援策等を拡充）
 - 〔6-7〕 国内市場における公正な取引環境の確保のため、優越的地位の乱用や不当廉売（買）の監視を強化

【7】国内事業のコスト基盤の改善

- 公共料金の引き下げ（特に、電力料金の値上げ抑制）

※ 産業用電気料金（2009年／為替レート換算）

日本	15.81	
英国	13.51	
米国	6.84	
韓国	5.78	[米セント/kWh]

【8】円高メリットの積極活用

- 輸出型企業に加え、家計や取引先にも円高差益を還元（公共料金等）
- 日本の経済基盤の強化のため「円高対応緊急ファシリティ」（8月24日政府発表）における外為特会からの融資枠（最大1000億ドル）を更に倍増

4. 結びに

日本を含め世界を取り巻く経済状況は危機的な厳しさを増している。当PTとしては、前回の提言（第一弾）に引き続いて、第3次補正予算への組み入れを念頭に本提言（第二弾）を緊急策定した。自民党は、政府におけるこれら2つの提言の迅速な実行を強く督励するものである。

また、今後の大きな課題として、円高・円安等国际経済の動向に左右されない強靱で弾力性のある経済基盤や産業群の構築が必要となる。具体的には、日本国内で守るべき基幹産業、海外展開に移行すべき産業等の産業分業体制の再構築、各産業内の過当競争の実態と業界再編のあり方、労働生産性の抜本的向上のもとでの人件費の引上げと国際競争力の両立など、国家戦略の視点のもとに、生産性や産業構造そのものにメスを入れ、日本経済全体の新たな道標を引き出すべき検討が必要である（以下、一例）。また、企業の“七重苦”（①長引く円高、②厳しい労働規制・最低賃金千円、③高い法人税、④FTA・EPAの締結の遅れ、⑤CO₂25%削減目標、⑥電力の供給制約、⑦国内市場の沈滞）という現状に対する抜本的な対応も急務である。

当PTでは、引き続き中長期の円高・空洞化防止対策の検討を進め、第三次提言を策定し、24年度当初予算編成に織り込むべき政策や、より本質的な円高克服経済の構築に向けた長期的構造改革の方向性について明示する予定である。

（今後の検討課題 — 例示）

- ◇ 国内立地優遇税制
- ◇ 産業転換後の雇用受け入れ産業の育成
- ◇ グローバル競争の強固な基盤構築
 - ・ 知的財産の空洞化抑制
 - ・ 大型企業結合の促進
 - ・ 輸出における円高デメリットの払拭
 - ・ 金融市場の整備

以上